

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 43 分 05 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001133010 市民課証明係
事務事業 02746 戸籍住民基本台帳等各種証明書交付事務

電話番号 0566-71-2221

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	043	戸籍住民基本台帳等各種証明書交付事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、印鑑の登録及び証明に関する条例、地方税法ほか				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	住民基本台帳・戸籍に関する各種証明書の発行、印鑑の登録及び証明発行、住民基本台帳の閲覧、所得・納税・固定資産証明書の発行、固定資産台帳の閲覧、臨時運行許可証の発行等

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	151,552	171,487	189,676
事業費	59,762	71,477	85,651
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	528	5,412	0
一般財源	59,234	66,065	85,651
人件費計	91,790	100,010	104,025
正規（人）	13.70	13.70	14.25
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	戸籍証明書（改製原等含む）62,241通 住民票88,744通 印鑑登録6,370件 印鑑証明書51,651通 所得・納税・固定資産証明書42,314通	戸籍証明書（改製原等含む）60,865通 住民票88,208通 印鑑登録6,341件 印鑑証明書51,935通 所得・納税・固定資産証明書42,293通	見込み 戸籍証明書（改製原等含む）61,000通 住民票88,300通 印鑑登録6,300件 印鑑証明書52,000通 所得・納税・固定資産証明書42,300通

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 43 分 05 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001133010 市民課証明係
事務事業 02746 戸籍住民基本台帳等各種証明書交付事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
	2		国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある			
	3		国・県・民間等が同様のサービスを行っている			
理由		多くの市町村が発行すると定めています。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
	2		社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している			
	3		市民ニーズはない又は不明である			
理由		毎年多くの証明書を発行しています。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
	2		目標を下回る進捗状況である			
	3		進捗はかなり遅れている			
理由						
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
	2		事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる			
	3		事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない			
理由		正確な証明発行を行い、事務改善に取り組んでいます。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
	2		環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。			
	3		環境変化や他自治体等と比較して適正でない。			
理由		近隣市と同レベルの手数料でサービスを提供しています。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	住民基本台帳法に基づく自治事務、戸籍法に基づく法定受託事務、地方税法に基づく自治事務が主な事務であり、安定したサービスの維持が求められています。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

3 頁

令和 8年 8月12日
14時43分05秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001133010 市民課証明係

事務事業 02747 総合斎苑施設管理事業

電話番号 0566-72-6626

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	006	公共施設等の適正な管理運用			
事務事業	010	総合斎苑施設管理事業			
事業期間	昭和39年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	墓地・埋葬法等に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	死亡者、死亡者の遺族、弔問客等が
目的	いつでも穏やかに式典・火葬を行えるようにします。
手段	適切な保守、予防的な修繕等による施設の維持管理、式場、待合室、霊柩車等の運用管理
事務内容	火葬業務、式場の利用貸し出し、施設の維持管理

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	146,986	378,926	199,991
事業費	133,586	364,326	178,091
国庫支出金	68	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	44,026	39,712	38,990
一般財源	89,492	324,614	139,101
人件費計	13,400	14,600	21,900
正規（人）	2.00	2.00	3.00
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	実績 火葬炉利用（人） 1,906件 火葬炉利用（動物） 1,853件 洋式場利用202件 和式場利用249件	実績 火葬炉利用（人） 1,729件 火葬炉利用（動物） 1,776件 洋式場利用182件 和式場利用229件	見込み 火葬炉利用（人） 1,750件 火葬炉利用（動物） 1,750件 洋式場利用180件 和式場利用200件

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和 8年 8月12日
14時43分05秒

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001133010 市民課証明係
事務事業 02747 総合斎苑施設管理事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
苦情件数	件	0.00 0.00	3.00 0.00	3.00 0.00

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由		火葬場は市内に総合斎苑しかありません。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由		火葬件数は増加しています。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		1
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由		問題なく事業を実施しました。			
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由		問題なく事業を実施しました。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由		需要が増加していますが、サービス水準の低下はありません。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	火葬件数の増加と施設の老朽化などへの対応を十分検証したうえで今後の施設運営の在り方を見定める必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001133020 市民課届出係
事務事業 02738 住民基本台帳の記録、整備及び保管事務

電話番号 0566-71-2268

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	044	住民基本台帳の記録、整備及び保管事務			
事業期間	平成元年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	住民基本台帳法 戸籍法 入管法 入管特例法 マイナンバー法 住居表示に関する法律 他				
備考	平成 2 8 年度の事務事業の見直しにより、平成 2 9 年度から以下の事業を統合しています。 ・ 外国人住民基本台帳記録事務 ・ 住民基本台帳の記録、整備及び保管事務				

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	住民異動届の受付及び記録、戸籍届出の受付、火葬許可に関する事務、住居表示の実施に関する事務、住民実態調査に関する事務、DV 等支援措置事務、マイナンバーカード交付に関する事務等（いずれも外国人住民を含む）

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	166,493	157,647	181,416
事業費	39,193	48,147	57,316
国庫支出金	22,677	38,813	32,200
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	16,516	9,334	25,116
人件費計	127,300	109,500	124,100
正規（人）	19.00	15.00	17.00
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	・ 住民異動処理件数（転入、転居、転出、世帯変更等） 26,866 件（実績） ・ マイナンバーカード交付 19,995 枚（実績）	・ 住民異動処理件数（転入、転居、転出、世帯変更等） 27,230 件（実績） ・ マイナンバーカード交付 29,167 枚（実績）	・ 住民異動処理件数（転入、転居、転出、世帯変更等） 27,000 件（見込み） ・ マイナンバーカード交付 29,000 枚（見込み）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 43 分 14 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001133020 市民課届出係
事務事業 02738 住民基本台帳の記録、整備及び保管事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

カテゴリ		評価の観点		基準		ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない		1
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある		
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている		
	理由	国・県・民間等がサービスを行っていません。				
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある		1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している		
			3	市民ニーズはない又は不明である		
	理由	市民ニーズは充分にあります。				
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である		
			2	目標を下回る進捗状況である		
			3	進捗はかなり遅れている		
	理由					
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている		2
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる		
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない		
	理由	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいます。				
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。		1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。		
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。		
	理由	環境変化や他自治体等と比較して適正です。				

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	マイナンバーカードと在留カードの一体化に伴い増加する事務、外国人住民の増加などに対応するため、必要な予算や人員を確保していく必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 43 分 26 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001133030 市民課戸籍係
事務事業 02732 戸籍整備事務

電話番号 0566-71-2269

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	045	戸籍整備事務			
事業期間	昭和27年度 ~				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	民法、戸籍法 人口動態調査令				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	戸籍簿の編製（第 1 号法定受託事務）、人口動態調査等

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	78,138	87,279	69,424
事業費	44,638	43,479	25,624
国庫支出金	0	15,029	0
県支出金	150	170	150
地方債	0	0	0
その他	17,341	8,008	0
一般財源	27,147	20,272	25,474
人件費計	33,500	43,800	43,800
正規（人）	5.00	6.00	6.00
その他経費	0	0	0

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
【事務事業活動実績】	戸籍届出件数（受理及び通知等） 出生届、死亡届、婚姻届、養子縁組届 等 7,657 件	戸籍届出件数（受理及び通知等） 出生届、死亡届、婚姻届、養子縁組届 等 7,464 件 振り仮名の届（5/26 ~ 3/31）939 件	戸籍届出件数（受理及び通知等） 出生届、死亡届、婚姻届、養子縁組届 等 見込み数 7,400 件 振り仮名の届（5/25 まで）の見込み数 37 件

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和 8 年 8 月 12 日
14 時 43 分 26 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001133030 市民課戸籍係
事務事業 02732 戸籍整備事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1
2	理由	第 1 号法定受託事務です。	1
3	必要性	市民ニーズの有無	1
4	理由	戸籍は日本人の氏名や生年月日等を公証する唯一のものです。	2
5	有効性	目標に対する進捗状況	1
6	効率性	事業の効率化・事業費の削減	2
7	理由	慎重な審査と事務の正確性を優先しつつ事務改善に努めています。	1
8	公平性	事業規模・サービス水準	1
9	理由	第 1 号法定受託事務であり各市には裁量の余地がありません。	1

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	第 1 号法定受託事務であるため、今後も事業を継続していく必要があります。 令和 6 年 3 月以降、改正法の施行による大規模な制度改正が続いており、令和 8 年度以降も制度改正に対応する必要があることから、当面の間、今の人員体制や事業費等を維持する必要があります。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 令和 7年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001133410 市民課窓口センター証明係

事務事業 02745 旅券発給事務

電話番号 0566-71-2266

【基本情報】

計画回数	03	第 9 次安城市総合計画			
重点戦略	004	行財政運営			
分野別	001	1 7 行財政運営			
施策の取組	001	1 7 行財政運営 その他			
事務事業	046	旅券発給事務			
事業期間	平成25年度 ~				
実施方法	一部委託				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的 / 政策的	性質別費目	
重点戦略		マニフェスト			
根拠法令等	旅券法				
備考					

【事業分析】

対象	安城市に住民登録している市民			
目的	安城市民の旅券申請・交付の利便性の向上			
手段	平成26年4月より、愛知県から旅券発給業務の一部委譲を受け、安城市民の旅券申請受付及び交付を実施。平成29年6月より、旅券発給事務の窓口を市役所本庁舎からアンフォーレ内証明・旅券窓口センターに変更。窓口業務は、一般競争入札による業務委託で運営。			
事務内容	旅券申請・交付の窓口の開設			
	R 5年度	R 6年度	R 7年度	
申請件数	5,910	5,796	5,553	
交付件数	5,819	5,735	5,485	

【コスト】

（単位：千円）

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	18,630	19,153	18,699
事業費	12,600	12,583	12,129
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	539	1,054	1,095
一般財源	12,061	11,529	11,034
人件費計	6,030	6,570	6,570
正規（人）	0.90	0.90	0.90
その他経費	0	0	0

	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度
【事務事業活動実績】	実績（件）	実績（件）	見込み（件）
	旅券申請 5,796	旅券申請 5,553	旅券申請 5,600
	旅券交付 5,735	旅券交付 5,485	旅券交付 5,500

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁
令和 8 年 8 月 12 日
14 時 43 分 45 秒

評価年度 令和 7 年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001133410 市民課窓口センター証明係
事務事業 02745 旅券発給事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク	
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1	国・県・民間等がサービスを行っていない	2
			2	国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3	国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
	理由	市外にある県直営の旅券センターで同様の業務を実施しています。			
2	必要性	市民ニーズの有無	1	市民ニーズは充分にある	1
			2	社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3	市民ニーズはない又は不明である	
	理由	市内で旅券の申請及び受取を希望する需要があります。			
3	有効性	目標に対する進捗状況	1	目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2	目標を下回る進捗状況である	
			3	進捗はかなり遅れている	
	理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1	事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2	事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3	事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
	理由	電子申請の活用により、申請時の事務手続きが軽減されています。			
5	公平性	事業規模・サービス水準	1	環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2	環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3	環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
	理由	他自治体の一部でも同様の旅券窓口が開設されています。			

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	旅券法に基づき、安城市に住民登録をしている市民に対し、旅券を発給する事務です。旅券の申請及び受取を市内で実施することにより、市民の旅券取得の利便性を向上しています。また、確実な審査を実施することで、旅券の不正取得を防止し、旅券発給の安全性を確保します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。